

# 政を問う



桂 次雄 議員

市長／市民の理解を得る

## 組織機構の再編及び定員管理は

桂次雄議員

合併3町

の対等合併を基本に、市民サービスを低下させない、総合支所方式での合併協定が本庁方式に移行されようと計画されているが、旧大隅・財部町の市民にどう説明されるのか。

池田市長

総合支所方式

はできるだけ維持し、職員の減少をみながら、徐々に本庁へ集約を考えている。市民には、市政説明会等で話し理解を頂きたい。

問

合併前に対し、税

の収納率及び各種の健康検査の受診率などが低下しているのではないか。

市長

合併前に対し税

の収納率は、市税で0・3ポイント、保険税で1・36ポイント低下している。

健康検査の受診率が、財



健康を保つために健康検査の受診を

部町で全て下回っているが、一部負担金の増額の影響と思われる。

## 教育行政

問

市内中学校勤務の

女性教諭の自殺について、どのように受け止めているか。

植村教育長

教員が自

ら命を絶つという事態に至ったことに対し痛恨の極みであり、再発防止に全力を傾けて参りたい。

問

小規

模校故に免許外教科を担当しなければならぬ現状は、生徒にとっては不幸なことである。

市長

市

内には3つの小規模校があり、免許外教員の配置はやむを得ない。統合は理想とするところであるが、地域・保護者・教育委員会等で協議し検討して参りたい。

## 農業振興

問

来年度から導入さ

れる「品目的横断経営対策」について、本市での取り組みは。

市長

昨年、曾於普及

センターに「担い手及び

集落営農組織支援」等を目的に「曾於地域担い手育成総合支援協議会」が設置され、JA等と一体となり対象者となる農家のリストアップ作業を進めて参りたい。

問

農地・水・環境保

全向上対策の取り組みは永年土地改良区団体などの組織が要請活動を展開してきた農業用の水路・排水路・井堰等の維持管理を、水田の持つ多目的機能と農村環境を守るため、平成18年度から

市長

農村環境の維持

は。の地域で取り組む事業である。近年農家の高齢化や農業離れが進み、農地の遊休地・荒廃地等が増え、また、農道・水路等の施設の維持管理が難しくなってきた。活動支援は農業者だけでなく、地域住民・自治会・関係団体が一体となり保全活動を行ない、農村の自然や景観を守る地域共同活動に対し助成金が交付されるものであるが、これについて本市の取り組み



大隅町笠木原ほ場

発展を図る地域共同の取り組みに、水田・畑の面積に応じて国が支援する事業で、本市においては末吉7地区、大隅5地区、財部3地区の計15地区を計画している。

# 市民が共感できる市長・ 職員の職務の一步を

市長／公正と透明性に努力したい

## 一般質問 11議員登壇

# 市



飲酒運転撲滅宣言書を市長に提出



徳峰 一成 議員

**徳峰 一成議員** 今、公務員の飲酒運転など世論の目は厳しい。昨年7月の合併後の曾於市の懲戒処分について聞きたい。

**池田市長** この間、戒告1名、減給5名、文書訓告10名、口頭訓告8名であった。

**市長** 処分は、本人の反省文を基になされる。また、処分に不服であれば不服審査請求もできる。

**問** 処分審査の過程で、職員に弁明の機会を与えるのは必要ではないか。一方、飲酒運転は軽いもので文書訓告でこちらの処分規則は大変あまい。

**市長** 見直しが必要。12月中旬、見直しをしたい。

**問** 次に、市長や職員の業者との節度ある付き合いについて聞きたい。

**市長** 歳暮・中元等

の受け取り、会食などは一切しないよう職員には常に指示してある。一方、そのことは業者にもお願いしてある。私自身、そのことはいつも肝に命じて努力している。入札についても（官製談合は一切ない）。

**問** これら物品の受け取りや会食などは、法的には処分規則になじまないケースもある。このため市は、市民の感情や世論をモノサシにして、独自のマニュアル・指針を作るべきではないか。

**市長** 今後、検討させて頂きたい。

### 物品購入や業者委託など地元業者優先の発注を

**市長** 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

**問** とこ

るが、合併後地元業者優先が一部くずれている。このため市は、

① 地元で対応できるものは、全ての地元業者に見積書を送る。

② 見積書類等の開示は、課長など複数で行なう。

③ その結果は、全ての参加業者に落札額を含め文書で報告する。

以上3点を厳格に実行して頂きたい。合わせて、これからは市民の納得と理解が前提でなければならず、入札・契約の公正



大隅町商店街

**その他の質問**

◎多くの退職者に伴う財源対策について

◎各種基金の見直しと再編について

前回発行7ページ4段目で「市の減免制度は、来年3月までに行ないたい。」を「～来年3月までに検討し～」に訂正し、お詫び致します。

# 市職員の現状の

## 配置は適格か！

市長／助役・部長等の意見を聞いて適格に行っている



山田 義盛 議員

**山田義盛議員** 職員の適材適所の配置について、どのような考えで配置しているのか。

**池田市長** 職員の配置は、年数の長さや各部署の経験を持たせることを考慮し、不対応の場合は、異動等により対応している。

**問** 職員の能力・やる気そして市職員としての意識等を調査・把握した適材適所の人事を行ない、決して住民サービスを下させない人事であってはならないと考えるが。

**市長** 今後、そのような把握をしながら適材適



市役所1階庁舎内風景（経済課付近）

所の人事を行なう。

**問** 具体的に職員の意識改革を図り、適材適所の人事を行なうには「曾於市職員勤務評定実施規程」がある。責任ある人

事をするとするれば、勤務評定も考慮すべきと思うが。

**市長** 市となり業務量も増え、全て掌握できない面もある。助役・部長の意見を聞いて行なっている。

**問** 課の所管事務の業務内容及び事務事業量の確に把握した職員配置がなされているか。

**市長** 事務処理能力は

個人差があり、その中で職員は精一杯頑張っている。各課長の指揮の中、業務分配が行なわれており、業務量の把握をしながら課長判断のもと配置している。

**問** 本所と支所・課との関係で忙しい所とそうでない所がある。的確に把握しているか。

**市長** 忙しい時は、本所・支所の3課間の連携による応援体制をとり、一つの課に無理が生じないように指示をしている。

**問** 現状の各部・各課の仕事量を的確に把握しないと人員の配置はできないのではないか。業務量を把握し、人員の配置をすれば、

・住民サービスは向上する。

・時間外労働が減り税金の無駄遣いがなくなる。

・肝心なことは職員の健康管理面からも好ましく思うが。

**市長** 仕事量を把握し、時間外でやりきれないと



公園で元気よく遊ぶ小学生

きは、各課における横の応援体制の指示を出し、場合によっては臨時職員も考える。

### 学校現場等の「いじめ」対策は万全か！

**問** 本市教育委員会は、「いじめ」の対策をどのように立てているのか。

**植村教育長** 「いじめ」は、どこでも起こりうる

ものとして、その未然防止や事後の対応が徹底して図られるよう曾於教育事務所・学校及び家庭・地域・関係機関と連携して取り組みを強化しているところである。



# 環境美化条例を 作るべきでは!

市長／曾於市環境基本条例の制定を考えている



久長登良男 議員

久長登良男議員 空き

缶・空き瓶やゴミ等のポイ捨てを禁止する市独自の環境条例を作ったかどうか。

池田市長 市民の良好な環境を保全するため、

市・市民・事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を



繁殖力の強いセイタカアワダチソウ

定め、市民の住みよい環境を保全することを目的に曾於市環境基本条例の制定を考えている。2月に曾於市環境対策審議会に諮問し、答申を頂ければ議会に上程する予定である。

問 美化清掃作業と合わせて、セイタカアワダチソウの退治策は考えられないか。

市長 道路清掃業務を

自治会や業者・シルバー人材センターまたは直営で実施している。今後、道路清掃業務を自治会や業者にお願ひするときに、作業範囲の周辺にセイタカアワダチソウが見かけられる場所においては、そこまで伐採して頂くよう協力を求めて参りたい。

また、国県道・河川については、国県へお願ひしていく。個人所有の遊休

農地や荒地についても、農林業技術員連絡協議会を中心に自治会・土地所有者へ伐採の実施を啓発していく。

## 伝統的な行事や イベントの開催の あり方について

問 旧町では、伝統的な行事やイベントが各々開催されているが、今後これらの行事について市としての対応のあり方についてどう考えているか。

市長 伝統的な行事やイベントについては、行政が開催するもの、また

その他団体や実行委員会で開催されるものに区分されている。市で開催する行事の成人式・戦没者追悼式においては、一本化し旧町を持ち回り開催と決定され、今そのように実施している。その他団体や実行委員会で開催される「弥五郎どん祭り」「流鏝馬」については、今後引き続き神社・実行委員会等で取り組むべき

## 農業行政

問 団塊の世代など、退職を迎える人達に農業に取り組めるための受け皿は考えられないか。

市長 平成19年度から、戦後生まれの人達の退職が始まる。すでに県内自治体でも、第二の人生に生きがいテーマに就農準備講座が開催されている。今後、希望があれば先進地事例等を参考にしながら取り組んで参りたい。



末吉町住吉神社の流鏝馬



新市まちづくり計画

# 新市まちづくり

## 計画を見て

市長／重要性を認識している



土屋 健一 議員

土屋健一議員 合併前

に多くの議論がなされ、今日に至っている。市民に交付税や合併特例債に誤解があるので質したい。また、住民アンケートや

未来まちづくり24人会の尽力によって策定された

「新市まちづくり計画」は

3町の基本的約束事項であるので確認したい。

地方交付税の合併前の予測と実績、将来の見込みはどうか。

池田市長 17年度は普通

通交付税75億7013万円、特別交付税8億43

14万円で7307万円の増。18年度の見込みは

普通交付税79億4353万円、特別交付税4億5千万円で4億8331万円の増。19年度から28年度まで毎年2%ずつの減を見込んでいます。

新型交付税の概要と市町村間の格差是正措置についての考え方はどうか。

市長 交付税の算定方法が簡素化される。面積要件が含まれ土地利用形

体による。県の試算では、減額が予想される。格差

は正の具体性は、未だつかめない。

合併特例債について

問 合併特例債の活用は限定されると思うが、

条件はどうなっているか。

市長 まちづくり計画

・総合振興計画に基づく事業が条件で、公共施設の整備に活用できる。

基金の積み立てでもできるが、利息の運用のみ効果

は期待できない。

### 新市まちづくり計画

<p>進展の事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公営住宅等整備(県)</li> <li>○住宅用地分譲の推進</li> <li>○定住促進に係る住宅用地及び建設・購入への支援</li> <li>○学校給食・施設の充実</li> <li>○福祉体制の強化</li> <li>○ボランティア活動等の促進</li> <li>○子育て支援対策の強化</li> <li>○畑地かんがい事業による茶やスイカ、ゆずなどの一大産地の形成</li> <li>○農業経営の効率比・高度化を図るための生産団地化</li> <li>○新規就農者の確保</li> <li>○耕種農家と畜産農家の連携による循環型農業基盤の確立と環境保全型農業による高品質農畜産物の安定供給</li> <li>○家畜の排せつ物対策の全体的な強化</li> <li>○農畜産物の品質の保持</li> <li>○履歴表示などによる安全管理・品質管理の強化</li> <li>○誘致企業の地元雇用の促進</li> <li>○農畜産物の加工事業所の誘致・育成</li> <li>○企業誘致の推進</li> <li>○男女共同参画プランの策定</li> <li>○男女共同参画社会の形成</li> </ul>
<p>未着手・検討中の事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国道、主要道路への計画的な植栽</li> <li>○主要施設への庭園整備</li> <li>○合併記念公園の整備</li> <li>○「花のまち運動」の展開</li> <li>○まち並み花壇コンテストの開催</li> <li>○「道の里親制度」の導入</li> <li>○森林資源を生かしたバイオマスエネルギーの開発や利用の促進</li> <li>○統合中学校跡地の活用</li> <li>○主要施設の漸次的なバリアフリー化の推進</li> <li>○農林業情報ネットワークシステムの整備</li> <li>○道の駅や直販所を核とし、さらに学校給食への供給を図る地産地消の推進</li> <li>○子育て、高齢者見守り、防犯・防災等多機能型コミュニティ組織づくり</li> </ul>

### 新市まちづくり計画について

問 本計画をどのように受け止め、認識されているか。

市長 合併に向けた協議の中で、新市の将来像・基本方向を示したものでその重要性を認識している。総合振興計画に盛り込み財政状況を勘案しながら取り組む。

問 計画に示されている、主要プロジェクト(31事業)の進捗状況はどうか。

答 各部長より事業毎に状況報告(一覧表にて右表示)

問 未着手の事業については、多くの費用を必要としない事業もある。市民と協働で積極的に取り組んだらどうか。

市長 早々に検討したい。



# 地域のまとまりが まちづくりのパワー

市長／地域で知恵を出し努力して頂きたい



迫 杉雄 議員

**迫杉雄議員**

少子高齢化が進む地域の活性化を、どのように捉えて今後対応するか。

**池田市長**

国においても、いろいろな対策支援を講じているが、その歯止めは一向に止まらない状況である。しかしながら、地域の活性化を図る



4月に4自治会が統合する七村地区

ために、自主的に活発な活動が展開されている組織・地域も多くある。伝統行事あるいは祭り等を絶やさないためには、地域で知恵を出して頂き、その存在努力をして頂くことが一番の方策であると考えている。

及び校区公民館長を対象として開催する市政説明会・広報誌やホームページなどで啓発を図りたい。今年度は、末吉の和田自治会が統合し、来年は財部の七村地区の統合が進んでいる。今後、自治会の実情アンケートを取りたい。

**市長** 自治会統合補助金制度を設け、自治会長

**市長** 地区の消防団員

として、またPTAや各種役員・鬼神太鼓・弥五郎太鼓・青年団等で多くの職員が携わり、またスポーツ少年団の指導者として青少年育成に貢献し地域のリーダーとして役割を担っている。各職員が地域にとけ込んで、さらに活躍してくれるよう指導していきたい。

**市長** 合併して1年半が過ぎ、現在職員は職務を遂行することで手一杯であり、現時点での自治会等への職員配置は今しばらく事務に慣れ、地域の状況も把握できるようにしてから再検討したいと思う。

## 本市における 教育振興

### 教育振興

**問** 教育振興宣言の町について、今後どう対応するのか。

**市長** 前回の9月議会



末吉町諏訪の少年野球チーム「諏訪コンドル」

残っている。こうした状況に対応するために、スクーリングサポート事業の設置も検討していく状況にあると思う。

**問** 地域の教育力アップについて、

対応並びに郷土愛を育むためにどのように対応するか。

**教育長**

郷土に関する教育活動の導入について、教育は歴史や人類が築いてきた様々な文化や文明

**問** 不登校対策に本市もスクーリングサポート事業を設置し、児童・生徒の個人を大切にすべきであるが。

**植村教育長** 不登校が継続していたり、新たに不登校になる子どもが出てきたり問題は依然と

について調べさせたり、最新情報を与えて将来の夢を描かせたり、また非常に幅広い地域の発展に尽くした前人の働き、地域の文化財や年中行事などについて学ばせることである。

# 救急体制の確保と 救急車の末吉への配備は

市長／議論はしていない



海野 隆平 議員

として北部署に救急車2台・救助工作車1台、南部署に救急車2台・救助工作車1台、輝北分署と財部分署に救急車各1台の合計で、救急車6台、

内5台が高度救命処置用機材を積載した高規格救急車で、管内全域で高規格救急車でカバーする体制は一応構築されている。

存在している。救急車の配備については、議論がなされた経緯があるが効率的な運用、特に経費面という観点から現状に至っている。現在のところ末吉町へ配備するという議論はされていない。

の。 消防組合では、末吉町への救急車の配備については議論されているのか。

問 総合振興計画によると、平成21年度に末吉町中央分団詰所の修繕・移転も含めた計画もあるが、併せて救急体制の確保と救急車の導入はできないか。

海野隆平議員 旧3町に対する救急の出動状況について聞きたい。

池田市長 平成16年度

大隅町579件、財部町368件、末吉町552件、平成17年度大隅町672件、財部町339件、末吉町615件であった。

問 市長は現在の救急体制について、どのような見解を持っているか。

市長 大隅曾於地区消防組合内の、救急体制並びに人的体制として北部消防署・南部消防署・輝北分署・財部分署に拠点をおいてあり、救急車両



末吉町にも救急車の配備を

## 租税教育について

問 租税教育について、どのような見解を持っているか。

植村教育長 租税教育



財部小学校で行なわれた租税教室

問 いる。租税教室としては、小学校が6校、中学校が1校で追加予定の小学校が3校、複式学級などのため隔年に実施している小学校が4校ある。平成18年度

については、納税は国民の義務であることから、租税の意義や役割、国民の納税の義務などについて、児童生徒の発達段階に応じて適切になされるべきと考えている。曾於市内の小中学校の租税教育の実態について、小学校においては6年生の社会科「政治と国民生活の中で」中学校では3年生の社会科公民「国民生活と経済」の中で指導して

も税を知る週間では各種事業者で実施されているが、曾於市内の小中学校においては税に対する特別な計画はあったのか。

教育長 租税の意義や役割・納税の義務については、社会科学習の一環として12月から1月にかけて、社会科学の授業の中で取り扱っており、税を知る週間での計画はなかった。

# 牛舎建設補助の 対象者はすべて対応を

市長／積み残しは繰り上げしたい



五位塚 剛 議員

## 五位塚剛議員

18年度の簡易牛舎建設補助の申し込みと実績は何件か。

**市長** 18年度の申し込み件数は23件で、実績予定件数は16件となっている。

**問** 申請者の中には、補助対象者になっていない農家には補正を含めて対応すべきではないか。



20頭規模で建設補助が出る簡易牛舎

**市長** 予算が16件しかないもので、できないところである。

**問** 申請用紙には、工事は年度内に完成できれば良いとなっている。平等にすべきではないか。

**市長** 予算に限りがあるので、申請者で18年度実行できなかった場合は繰り上げしたい。

## 寝たきり老人の 介護施設について

**問** 寝たきり及び認知症老人が、施設入所申し込みをしても待機者が多く入れない状況にある。

**市長** また、入所できても3ヶ月を目途に退所しなければならず、市民及び家族が大変困っている。行政として、対応策を検討す

べきではないか。

**市長** 待機者がいるということは聞いているが、各地域の身近な施設入所について、要望に添えない部分もある。

**問** 事実、曾於市内の施設でも20名から30名の待機状況にある。市として、専門相談員を配置するなどして市民の要望に応えられるよう最大限の努力をすべきではないか。

**市長** 施設の増設などの要望があり、意見書も出した。今後は、いらか解消できるのではないかとと思う。また、相談には十分対応していきたい。

## 農業用廃ビニール 処理は毎月回収を

**問** 農家はタバコ・カ

ンシヨなど、ビニールマルチ作業が多くなっている。回収が年5回なので、毎月できるように体制を見直すべきではないか。

**市長** 毎月回収するためには、一定以上の量がないと運搬経費がかさむ。

## 農村部の 住宅確保を

大隅地域は2回だったの

で、5回に増やすようにする。

**問** 柳迫小や深川小の周りの市営住宅は、空家もなく困っている。市は何らかの対策を検討すべきではないか。

**市長** 深川は16戸、柳迫は6戸あるが、一団地5戸以上の希望があれば検討する。

**問** 柳迫小は研修センターの敷地があるので、とりあえず2戸造り深川小でも住宅確保を目指すべきではないか。

**市長** 市単独事業では財政が厳しいので、5戸以上の希望があれば今後、有利な起債事業等で検討したい。



住宅確保が望まれる柳迫小学校付近

**問** 小学校周りに、宅地分譲を積極的にやるべきではないか。

**市長** 売れるところだったら検討しても良いが、判断が難しいところである。



# 大隅・財部支所は 行革で大幅縮小

市長／住民サービスの低下は招かないようにする



山下 諭 議員

山下諭議員

3町合併

によりスタートした曾於市役所組織を、効率的に再編する必要性は理解するが、合併協定の趣旨に反し「大隅支所及び財部支所の課（室）の統廃合がメイン」との答申を受け、直ちに両支所の権限と職員数を縮小し、末吉支所を本庁方式にすることが曾於市の均衡ある発展になるのか。

池田市長 行政改革委員会の答申を尊重し、10月31日に曾於市再編計画を決定した。住民サービスの低下は招かないようにする。

の職員が計画最終年の27年10年後には末吉203名（対17年2%減）、大隅78名（43%減）、財部39名（66%減）、計320名（31%減）とする計画である。市長のマニフェスト以上の減員である。この減の財政効果及び地域経済へ及ぼす影響は。

にする。

問 合併時、平成17年7月1日時には末吉208名、大隅137名、財部120名、計465名

市長 職員減員の財政効果は、10年間で約12億

曾於市組織機構再編計画による職員定数配分計画

年度	支所	本庁・末吉	大 隅	財 部	総 数	備 考
平成17年度		208	137	120	465人	合併時実数
平成18年度		210	127	112	449人	現 況
平成19年度		215	127	97	439人	
平成20年度		213	124	83	420人	
平成21年度		216	118	70	404人	
平成22年度		217	111	58	386人	
（ ）						
平成27年度		203	78	39	320人	
(17年-27年)		△ 5	△ 59	△ 81	△145人	

※「曾於市組織機構の再編計画の答申」より作成

74万円と見込んでいる。

地域経済へは、特に飲食業にはあると思う。答申の減員数は厳しい行政改革委員の姿勢とみている。

問 市民と直接に接して行なう健康指導や福祉の事務、農業畜産の技術指導職員、市道の管理をする職員は支所中心に配置し、本庁は管理・企画部門のみを担わせることは考えられないのか。

市長 徐々に本庁、末吉へ業務を集約するが、窓口業務は財部・大隅も残る。職員数が少なくなるためやむを得ない。組織は、5年目の22年には再度検討する。

問 計画を市民に直接説明し、意見を聞いて実施に移すべきである。組織再編は財部・大隅両支所管内の市民にとっては、合併後の一番関心のある影響の大きい問題である。

市長 市民へは市広報誌やホームページで周知し、市政説明会でも説明する。

## 地域の伝統ある 行事には支援を

問 旧町時代にはそれぞれの地域で工夫をこらし、伝統を引継ぎ実施してきた行事がある。例えば財部では、町民体育祭・文化祭・生涯学習発表会・畜産品評会、小学生体験学習等同種の行事は一本化されているが、



財部地区体育大会

参加できにくいとの声を聞く、この地域行事は守るべきである。19年度の対応をどう考えているか。

市長 永

帯を保つ意義あるものと認識している。地域が継続を求めるものについては、市は19年度以降も支援を続けていく。

植村教育長 来年以降も市民祭等との期日を調整し、今までどおり各地区で行なえるようにする。



# 市有財産の管理策は

市長／条件を整えて売却する



大川原主税 議員

大川原主税議員

市有財産の売却を含めた活用を、どのように考えているか。

市長 未利用の土地が市内に23箇所あり、利用目的にあった条件を整え売却方向で進める。

## 農業振興策は

問 県共を踏まえ、来年度開催の全国和牛能力共進会にどう臨むか。

市長 5年に一回の開催であり、曾於市畜産振興協議会の特別事業として農協とも予算を含め進めていく。

に使用する動力噴霧機の助成はできないか。

市長 どの程度の機械が必要か、どれ位の農家が必要としているか今後検討する。

問 担い手対策は。

市長 新規就農者、後継者は国・県の補助事業、市単独事業により支援する。曾於市の中核となる農家の育成に努める。



財部町北校区牛引出し場

問 末吉高校生物生産科に対する評価と、支援策は。

市長 曾於市にとって農業を振興する上で、後継者を育成するために大事な科だと思っている。援助について行政としてどのような方策が良いか検討する。

## 林業振興策は

問 市有林の面積と整備状況は。

市長 大隅支所が353・87ha、財部支所が412・35ha、末吉支所が547・58ha、合計1313・8haである。市有林除間伐計画を立て、除間伐・作業路等の整備をしている。

問 地球温暖化防止の観点からの林業推進策は。

市長 地域の実情に応じた森林整備や木材供給、有効利用の取り組みが求められている。推進策として、地域の木材を使用し大隅の道路標識案内、



みどり感謝祭に参加した財部北緑の少年団

う育成するか。

市長 今、合併に向けて動きがあると聞いていますが、以前合併協議をして離脱したんだから吸収合併でいくべきじゃないかといった厳しい意見が相当あったと聞いています。しかし、そればかりでもないのではないかと、今後、合併という方向で期待をしている。市内に2つの組合より、1つの方向で林業振興をしていくことが行政にとっても良いことである。機会があったらその方向で進めて頂く旨を伝えたいと思っています。

問 財部の駅舎を整備する。緑の少年団活動についての認識と評価は。

市長 大事な活動であり、今後もグループ育成に協力していく。

問 森林組合育成については建設経済委員会でも議論になり、森林所有者の高齢化、不在村森林所有者の保育間伐の実施等、組合に対する期待は大きい。一本化を含めど

等、組合に対する期待は大きい。一本化を含めど

# ゆず振興対策は

市長／施設の整備を予定している



山下 千平 議員

**山下千平議員**

生産戸

数、平均年齢、面積を各町ごとに聞きたい。

**池田市長**

平成18年度

同好会生産戸数は、308名、平均年齢は68・6歳、栽培面積63ha、末吉56ha・大隅3ha・財部4haである。

**問**

大隅・財部にも増植を推進する考えだと言われるが、末吉同様補助をする考えはないか。

**市長**

以前は補助をして推進した経緯があるが、現在はしていない。3町合併後間もないので、今後検討したい。



ゆずの搾汁風景

**問** 今後の見通しについて。

**市長** 本年度は搾汁中であるが、昨年の台風の影響で花付きが悪く450t程度見込んでいます。平成12年以前に植付けたほ場が成木期になり、急激に増え平成20年度には1千tを見込んでいます。

**問**

後継者対策は。

**市長** 年をとってから植えられた方が多いので、全体的な農業後継者として考えていきたい。

**問**

薬剤散布機械等の補助は考えられないか。

**市長**

そろそろ自立して欲しいと思っており、同好会で対応して欲しい。

**問**

管理運営を一本化した方が、効率的であると委員会報告がなされたがどういう意味なのか。

**市長**

食彩センターは加工するところで、搾汁は同好会が現在行なっており、新しい施設ができて指定管理者制度の方向を考えるべきであり、事務作業等も同好会がしてもらおうと考えており、良く話し合っけて決めたい。

**問**

新搾汁施設について。

**市長**

今後、処理量と皮の需要が増えてくることから、新しい内外皮分離機械の導入を含め機能的な施設の整備を予定している。

**問**

建設場所予定地は。

**市長**

建設場所はまだ検討中である。

**問**

行政が事務局を持つているが、今後の考えは。



末吉町諏訪の放課後児童教室

**市長**

施設の管理は、指定管理者制度を導入したい。できるだけ早めに独立できるような体制を望んでいる。

## 放課後子どもプランについて

### 放課後子どもプランについて

**問** 放課後子どもプランについて伺いたい。

**植村教育長**

放課後子どもプランは、平成19年度文部科学省所管の新規事業で、放課後子ども教

**問**

すべての子どもが対象との事業で、大変良い事業なので取り組みを期待しているが実施はいつ頃か。

**教育長**

まだ説明会が開催されていないので、開催後希望者を募り、取り組んでいく。